

## 決算特別委員会記録（第2号）

平成27年9月15日 火曜日 午前10時00分開議

五十嵐 智 洋 委員長 浅野 敏 明 副委員長

### 出席委員（14名）

1番	宇津木 正 紀	委員	2番	浅野 敏 明	委員
3番	金子 豊 美	委員	4番	内谷 邦 彦	委員
5番	平 進 介	委員	6番	鈴木 富美子	委員
7番	渡部 秀 樹	委員	8番	今泉 春江	委員
9番	梅津 善 之	委員	10番	赤間 泰 広	委員
11番	小関 秀 一	委員	12番	五十嵐 智 洋	委員
13番	蒲生 光 男	委員	14番	安部 隆	委員

### 欠席委員（0名）

### 説明のため出席した者

内谷 重 治	市 長	鈴木 一 則	総務 参 事
松木 幸 嗣	厚生 参 事	竹田 利 弘	総合政策 課長
齋藤 環 樹	総務 課長	渡邊 洋 男	財政 課長
谷澤 秀 一	地域づくり推進 課長	新野 弘 明	地域づくり推進 課補佐
高石 潤 一	税務 課長	鈴木 広 弥	市民 課長
伊藤 亮 一	健康 課長	佐藤 隆	福祉あんしん 課長
松木 満	子育て推進 課長	堀越 俊一郎	監査 委員
加藤 芳 秀	教 育 長	孫田 邦 彦	産業 参 事
横山 賢 一	建設 参 事	遠藤 敏 広	農林 課長
川村 直 人	商工観光 課長	青木 邦 博	建設 課長
種村 正 一	上下水道 課長	遠藤 敏 男	教育総務 課長
鈴木 博 郎	学校教育 課長	齋藤 理喜夫	文化生涯学習 課長
佐野 安 広	生涯スポーツ 課長	渋谷 憲 治	会計管理者兼会計 課長
鈴木 良 弘	選挙管理委員会事務局 長	高橋 洋 一	監査委員事務局 長
寒河江 新 一	農業委員会事務局 長	渋谷 正 通	消防 主 幹

## 事務局職員出席者

飯澤常雄	議会事務局長	小林克人	補佐
若月由紀	庶務主査兼庶務係長	鈴木和夫	議事調査係長
安達洋司	主任技士		

## 本日の会議に付した事件

- 認 第 1 号 平成26年度長井市歳入歳出決算認定について
- 認 第 2 号 平成26年度長井市水道事業会計決算認定について

## 開 議

○五十嵐智洋委員長 おはようございます。

これから決算特別委員会を開きます。

本日の会議に欠席の通告委員はございません。よって、ただいまの出席委員は定足数に達しております。

なお、遠藤健司副市長から本日の会議を欠席させてほしい旨の届があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

それでは、去る1日の本会議において決算特別委員会に付託になりました決算2件について審査を行います。

審査日程につきましては、既に配布されております会議日程表のとおりでありますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、これから各会計決算の概要について説明を求めます。

なお、説明は、簡潔明瞭をお願いいたします。

### 認第1号 平成26年度長井市歳入歳出決算認定について

○五十嵐智洋委員長 まず、認第1号の平成26年度長井市一般会計歳入歳出決算について。

渋谷憲治会計管理者。

○渋谷憲治会計管理者兼会計課長 おはようございます。認第1号 平成26年度長井市歳入歳出決算認定についてのうち、一般会計歳入歳出決算につきまして事項別明細書によりご説明いたしますので、決算書の74ページをお開き願います。

歳入でございます。1款市税は、収入済額32

億9,747万3,779円で前年度対比2.4%の増となり、予算現額に対する収入率は100.6%、また、調定額に対する収納率は96.6%で、歳入全体に占める構成比率は22.5%となりました。不納欠損額は3,387万3,019円で、前年度対比68.9%の増となっておりますが、地方税法の規定に基づき処分いたしましたものでございます。また、収入未済額は8,392万1,256円で、前年度対比33.5%の減となりました。1項の市民税は収入済額13億8,520万5,211円で、前年度対比4.6%の増となりました。1目個人分で0.4%の減、2目法人分で25%の増となっております。2項の固定資産税は収入済額14億9,138万6,442円で、前年度対比1.7%の増となりました。1目固定資産税では2.7%の増となりましたが、2目国有資産等所在市町村交付金で5.8%の減となっております。3項の軽自動車税は収入済額6,869万7,113円で、前年度対比3%の増、4項市たばこ税は収入済額2億1,417万4,108円で、前年度対比4.6%の減、5項の入湯税は収入済額213万6,350円で、前年度対比5%の減、6項都市計画税は収入済額1億3,587万4,555円で、前年度対比1.4%の減となりました。

次に、76ページをお開きください。2款地方譲与税は、収入済額1億5,536万3,002円で、前年度対比4.9%の減となり、1項自動車重量譲与税で4%、2項地方揮発油譲与税で6.8%の減となっております。3款利子割交付金は収入済額596万4,000円で、前年度対比10%の減、4款配当割交付金は収入済額1,305万6,000円で、前年度対比91.7%の増、5款株式等譲渡所得割交付金は収入済額711万7,000円で、前年度対比29.2%の減、78ページをお開き願います。6款地方消費税交付金は収入済額3億3,199万4,000円で、前年度対比20.7%の増、7款自動車取得税交付金は収入済額2,139万9,000円で、前年度対比54.3%の減、8款地方特例交付金は収入済額920万7,000円で、前年度対比5.7%の増、9